

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2022年9月号

- ◇ 【調査レポート】米国における気候変動対策の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】夏の屋外イベント・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL：+1-347-686-8420
E-mail：newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート ～米国における気候変動対策の現状～

バイデン政権は2022年8月、主要政策課題に掲げていた気候変動対策を柱とする歳出、歳入法案を成立させました。今回の立法化を機に気候変動対策の進展に弾みがつくことが期待されている一方で、国内世論は気候変動対策に対する関心が低下しています。今回は同国の気候変動に対する世論の動向と米国内の政治情勢、日本に対する期待についてレポートします。

1. 気候変動対策に対する世間の関心低下

【最近の世論調査の結果】

米国政府が気候変動対策に力点を置いた政策を進める一方、気候変動に対して国民の関心は低下しているとの以下の世論調査結果が発表されました。

①ピューリサーチセンター（5月調査）

- 本調査はバイデン政権の気候変動対策に対する評価の調査を目的に実施されました。
- 気候変動対策自体については、賛否が二分しています。
- 結果、バイデン政権の気候変動対策について広範な支持が得られていないことがわかります。

②AP通信、シカゴ大学（NORC）の調査（6月調査）

- 本調査は気候変動に対する国民の意識調査を目的に実施されました。
- 気候変動による影響を懸念する回答が前回調査から減少しており、国民の気候変動への関心が低下しています。

以上から、バイデン政権の気候変動問題への政策運営に対して、国民の理解、支持が思うように進んでいないことが読み取れます。

【現地での生活実感】

気候変動に関連した人々の意識について、現地では以下の傾向を感じます。

①エコに対する意識は盛り上がりへ欠く

- 日本同様スーパー等でエコバッグが推奨され、袋も有料ですが、エコバッグを使用する人は五分五分です。また、街中に「リサイクル」と表示されるごみ箱もありますが、分別している人も少ない印象です。

②EV普及に対する現実的な声

- 市民権を得たEVですが、普及とともに「家で充電しても走行距離に限られる」、「街中の充電設備が整っていない」など、インフラ面への不満の声が多く聞かれます。

③物価上昇への強い不満

- 米国のドライバーは年間一人当たり約2,000ドル（約26万円）ものガソリンを消費します。ガソリン価格の上昇に代表される物価上昇は、家計を圧迫しており、気候変動対策よりも、足許の物価対策への大型予算投入を強く求める声が多いのが現実です。

【ピューリサーチセンターによる世論調査】 5月2日～8日実施

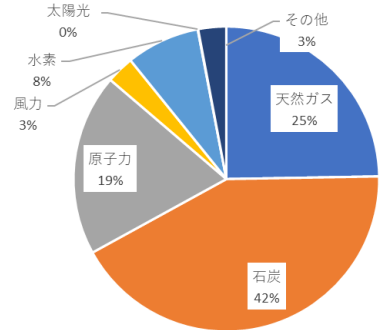
①気候変動対策が…	支持率	
正しい方向に進んでいる	49%	賛成・反対で拮抗
誤った方向に進んでいる	47%	
②厳しい環境保護法や規制について		
コストがかかってもそれに値する	53%	(2019年時より▲12%)
仕事を奪い、経済を傷つける	45%	

【AP通信とシカゴ大学の調査】 6月23日～27日実施

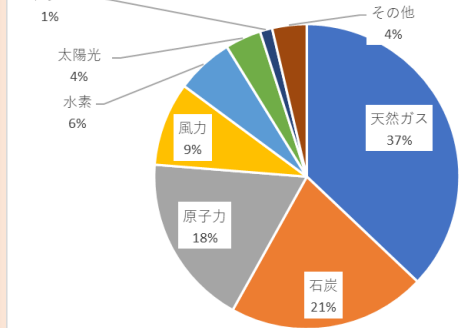
①気候変動が個人に与える影響について		
非常に懸念している	35%	(2019年時より▲9%)
②気候変動が自分の生活に与える影響を		
あまり/まったく懸念していない	32%	(2019年時より+7%)
③気候変動を抑制する責任は		
個人	45%	
連邦政府、先進各国、企業	66%	

【出所：Pew Research Center, AP NORC】

米国のエネルギー源配分（2011年）



米国のエネルギー源配分（2021年）



過去10年間で二酸化炭素を多く排出する石炭の割合は減少。一方排出量の少ない天然ガス等の割合が増加し、電力源としては脱二酸化炭素が進んでいると言えます。

2. 気候変動対策の進展に影響を与える米国内の政治情勢

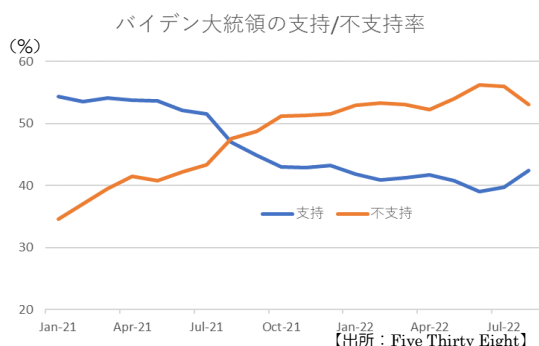
国民の関心は低下しているものの、バイデン政権は今後さらに気候変動対策を推進していく方針にあります。一方で、政策推進に際しては難題も多く、当面は以下の点がポイントとなると考えられます。

➤ 11月の米中間選挙の動向

8月に成立した法案では、11月の中間選挙を意識し、企業にCO2排出量削減の義務化はせず、再生可能エネルギー投資への税制優遇や電気自動車購入時の助成金など、金銭的な支援に力点を置いています。一方で、こうした施策も評価されず、バイデン政権/民主党の支持率が低下し、中間選挙が民主党にとって厳しい結果となった場合、党主導の気候変動政策の実行が難しくなる可能性があります。また、共和党内でも気候変動対策に対して消極的なトランプ前大統領を支持する勢力の動向も注目ポイントです。

➤ 民主党内の派閥争い

民主党内も一枚岩ではなく、党を挙げた大規模な電力設備投資等に関しては、バイデン大統領等中道派が推進する一方、穏健派や進歩派が異を唱え、党内をまとめきれない可能性もあります。



【現在の upper house・lower house の議席数】

上院			下院			
民主党*	共和党	合計	民主党	共和党	欠員	合計
50	50	100	220	211	4	435

*民主党寄りの無所属2名含む。
同数の場合上院議長（カマハリス副大統領（民主））が決裁票を投じるため、実質的に民主党が多数

中間選挙では上院議席の1/3、下院の全議席が争われます。各メディアでは
上院：民主党が過半数取得
下院：共和党が過半数取得
と見る向きが多い印象です（9月上旬時点）。

3. 気候変動対策における日本への期待

5月日米首脳会談において、気候変動対策へのコミットメントが発表され、世界各国で気候変動対策が進められる中、両国では以下の分野での協力を表明しました（抜粋）。

➤ 新電力（SMR*1）開発

両国ともに、安全性や工期の短さの点で優れるSMRの開発を更に進めていくことを確認。国内では福島第一原発事故以来の原発増設が進むかが注目されます。

➤ 省エネルギー、電力ロス削減への取組

省エネ技術を生かした効率的な電力消費の実現に向けた両国間協力を確認。例えば、日本のメーカーが高いシェアを有する省エネに不可欠な「パワー半導体*2」は、今後更に高性能な製品研究・開発が進められるようです。

➤ バイオエタノールの需要倍増

CO2排出量が少ないバイオエタノールは米国が生産量で世界トップ。今後日本での利用拡大が期待されています。

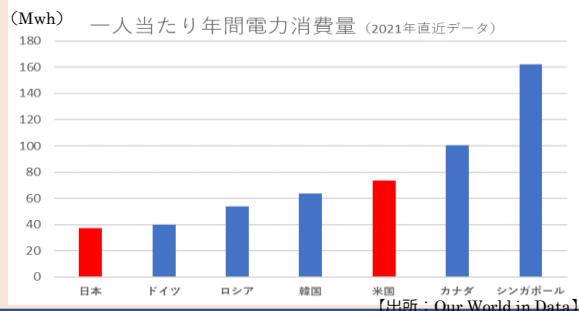
同盟国日本の気候変動への貢献は、バイデン政権が掲げる主要政策の成果となるため、米国の日本への期待は高いと言えます。

*1従来の原子炉よりも小型の核分裂炉。一般的な原子力発電所の電気出力が1基100万キロワット程度であるのに対して、SMRは30万キロワット以下、または熱出力が1000MWth未満の炉を指す。
*2電力の制御や変換を行う半導体の総称で、パワーデバイスとも呼ばれている。

【国別SMR開発数（2020年末時点）】

米国	18
ロシア	17
中国	8
日本	7
カナダ	4
英国	3

【出所：JPEIC】



4. おわりに

世界でも有数のエネルギー消費国である米国における気候変動対策は、その真剣度が問われています。一方、国内では米中間選挙を控えた民主党（現政権）の支持やインフレなどの経済問題も絡み合い、今後の進展に課題を残しています。日本は米国と共同歩調を取りつつ、高い技術力を生かした貢献が期待されています。当事務所では同問題を継続的にウォッチし、日本企業への影響や進出余地を探ってまいります。是非お気軽にご相談ください。

（お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp）

【ニューヨーク駐在員事務所 吉田 圭佑】

NYライフ ～夏の屋外イベント～

【記録的な暑さ】

日本では連日のように猛暑日が続いているというニュースを見ますが、ニューヨークも今年はとても暑い夏となりました。1年の中で最も暑いとされている7月の平均最高気温が28℃程度のニューヨークで、32℃を超える日が月に10日もあるのは記録的なことでした。7月のニューヨークとしては、過去153年間の記録のなかで、10番目の暑さだったそうです。

古い建物では冷房設備が設置されていないことも多く、そのような家では夏になると窓にエアコンが取り付けられます。窓を開けてはめ込むだけの簡単な作りで、夏以外はクローゼットに収納できるサイズです。大きな音がしますが、意外とパワーがあり涼しくなるので、我が家でも毎年活躍しています。

【自宅のエアコン】



【コンサート会場の様子】



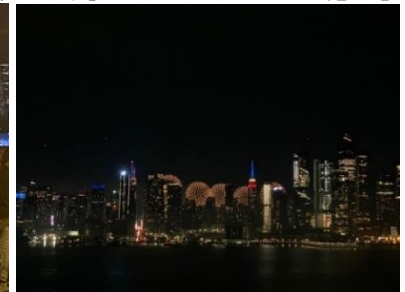
【ニューヨーク・フィルハーモニック野外コンサート】

セントラルパークで1965年から続く、夏恒例のイベントです。新型コロナウイルスの流行で昨年、一昨年は中止されたため、今年は待ちに待った3年ぶりの開催です。人気のイベントで大勢の人が集まりますが、広い芝生の上でゆったりシートを広げ、食事をしながらのんびり演奏を楽しみました。「アメリカ5大オーケストラ」といわれるニューヨーク・フィルハーモニックの演奏を、自然の中しかも無料で聴くことができる、とても贅沢なコンサートです。

【独立記念日】

昨年でもいくつかの場所で花火の打ち上げを再開していましたが、今年は更に多くのイベントが実施されています。見物に訪れる人の数も増えて、ほとんどコロナ禍前に戻ったように感じました。人混みの中、マスクをしている人はほぼいません。2年前のこの日、ほとんどのイベントが中止され、静かなアパートの屋上から遠くの花火を見ていたのが嘘のように、大きな歓声が上がる賑やかな独立記念日となりました。

【ハドソン川対岸から見たマンハッタンの花火】



【スタジアムの様子】



【メジャーリーグ】

大谷選手が所属するロサンゼルス・エンゼルスVSニューヨーク・ヤンキース、ダルビッシュ選手が所属するサンディエゴ・パドレスVSニューヨーク・メッツの試合を観戦しました。メッツは現在地区1位ということもあり、ほぼ満員の球場はファンの熱気に包まれていました。ニューヨークでは敵チームとなるお二人を応援するのは少し肩身が狭いですが、日本人選手の活躍を間近で見ることが出来るのは嬉しいものです。

【ムービーナイト】

マンハッタンの中心地にある公園、ブライアントパークで6月から8月の毎週月曜日の夜に開かれる野外映画イベントです。園内の芝上に大型スクリーンが設置され、インディ・ジョーンズやミッションインポッシブル等、誰もが楽しめる懐かしい映画が上映されます。同公園はアクセスが良いので、仕事帰りに気軽に立ち寄ることができます。食事や飲み物のフードスタンドもあり、開場前から大勢の人で賑わっていました。

【会場のスクリーンとフードスタンドに並ぶ人々】



【写真は全て筆者撮影】

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

News 一覧

<政治>

- ・バイデン大統領、新たな気候変動対策発表、緊急事態宣言の是非近く判断（7/20）
- ・バイデン大統領、国内半導体産業支援に企業トップと会合（7/25）
- ・米、戦略石油備蓄から放出策の一環で2000万バレル売却へ（7/26）
- ・バイデン大統領、米GDP受け「景気後退とは思えない」、堅調な雇用協調（7/28）
- ・米中首脳が電話会談、台湾巡り応酬（7/28）
- ・バイデン大統領、アフガンで攻撃を実行し、アルカイダ指導者を殺害したことを発表（8/1）
- ・ペロシ米下院議長が台湾、韓国、日本を訪問（8/2）
- ・米政府が中絶巡りアイダホ州を提訴し州法差し止め請求、最高裁判断後初（8/2）
- ・バイデン大統領、越境中絶支援へ大統領令、費用負担やデータ収集（8/3）
- ・OPECプラス、9月に小幅増産を合意（8/3）
- ・米、サル痘で緊急事態宣言、国内感染者6600人超（8/4）
- ・FBI、トランプ前大統領の邸宅を捜索（8/9）
- ・バイデン大統領、国に対する競争力向上を目指す国内半導体産業支援法案に署名（8/9）
- ・米、先端半導体やガスタービンエンジン技術などの輸出規制を強化（8/12）
- ・バイデン大統領がインフレ抑制法に署名、4300億ドル規模で成立（8/16）

<金融政策>

- ・FRB、FOMCで0.75%利上げ、インフレ注視、議長「次回は指標次第」（7/27）
- ・アトランタ連銀ボスティック総裁、FRB、物価抑制に利上げ継続必要（7/29）
- ・シカゴ連銀エバンス総裁、インフレ鈍化しなければ9月は0.5%もしくは0.75%利上げ支持（8/2）
- ・クリーブランド連銀メスター総裁、インフレのピークまだ、一段の取り組み必要（8/2）
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、インフレ持続なら金利「長く高く」維持必要（8/2）
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、FRB、物価目標達成へ利上げ断固実施（8/3）
- ・クリーブランド連銀メスター総裁、FRB、来年上期まで菱締め継続の必要（8/4）
- ・ボウマンFRB理事、0.75%追加利上げ検討すべき（8/6）
- ・ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、引き続き大幅利上げ想定（8/10）
- ・リッチモンド連銀バーキン総裁、インフレ2%回帰へ一段の利上げ必要、指標注視（8/12）
- ・7月FOMC議事要旨公表、今後も利上げ継続、ペースが落ちる可能性（8/17）
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、9月の0.75%利上げ支持に傾く（8/18）

<経済指標>

- ・中古住宅販売戸数：6月512万件と2年ぶり低水準、5ヵ月連続減少（予想538万件）（7/20）
- ・新築住宅販売戸数：6月59.0万件で2020年4月以来の低水準（予想66.0万件）（7/26）
- ・消費者景気信頼感指数：7月95.7と前月から低下し、約1年半ぶり低水準（予想97.0）（7/26）
- ・国内総生産（GDP）：4-6月速報値前期比年率▲0.9%で2四半期連続の縮小（7/28）
- ・ISM製造業総合景況指数：7月52.8と前月の53.0から低下（予想52.0）（8/1）
- ・貿易収支：6月▲796億ドルと前月の▲855億ドルから大幅に赤字縮小、輸出が過去最高（8/4）
- ・非農業部門雇用者数：7月前月比+52.8万人と予想を上回る伸び（予想+25.0万人）（8/5）
- ・失業率：7月3.5%に低下（予想3.6%）（8/5）
- ・CPI：7月前年同月比+8.5%で伸び鈍化（8/10）
- ・米ミシガン大学消費者信頼感指数：8月（速報値）55.1と、前月の51.1から上昇（8/12）
- ・住宅着工件数：7月前月比▲9.6%の144.6万戸。約1年半ぶりの低水準（予想154万戸）（8/16）
- ・小売売上高：7月前月と変わらず横ばい（予想+0.1%）（8/17）